

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 産業連携・地域支援課長 里見 朋香		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	○日本再生のための基本戦略について(平成23年12月24日閣議決定) ○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地自治体主導の地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことで、被災地復興に貢献する。具体的には、地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるように、関係府省の施策を総動員するシステムを構築する。文部科学省では、大学等の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、東日本大震災からの復興、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地自治体为主导し、被災地の産学官等の総力を結集した被災地からのイノベーション創出を支援する。具体的には、被災地の産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築する取組について、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせる支援を行う。(定額補助。同額の事業を事業実施期間内において別途地域が実施) ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算			1,504(復興庁計上)			
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計				1,504			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)中間評価及び事後評価において、a以上の評価を受けた地域の割合(評価はs、a、b、cの4段階) ※中間評価は平成26年度以降、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員等によって実施予定 ※評価項目については検討中		成果実績	-				半数以上
			達成度	%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)中間評価及び事後評価において、s評価を受けた地域の有無(評価はs、a、b、cの4段階) ※中間評価は平成26年度以降、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員等によって実施予定 ※評価項目については検討中		成果実績	-				有
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①国際競争力強化地域数 ②研究機能・産業集積高度化地域数		活動実績 (当初見込み)	地域				-
単位当たり コスト	1地域当たりのコスト 500百万円程度/地域数		算出根拠	補助金予算額:1,500百万円/3地域程度				
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1500百万円						
	科学技術振興謝金	0.8百万円						
	科学技術振興職員旅費	0.4百万円						
	科学技術振興委員等旅費	1.1百万円						
	科学技術振興庁費	1.7百万円						
計	1504百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画においても、地域イノベーション創出の重要性が位置付けられており、また、東日本大震災からの復旧・復興に向け、被災地地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを国が構築する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者等に対しては、補助金額の同額の地域イノベーション実現に貢献する地域資金の計上を条件に補助を行っている。 資金の流れについては、事業実施主体に直接交付し、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度から新たに事業を開始したため、現時点では記載なし。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点で問題はない。 被災地域が主導して作成する科学技術イノベーションによる被災地復興の構想に対し、地域イノベーションを創出するために関係府省の施策を総動員するシステム構築する地域イノベーション戦略支援プログラムをもって支援するものであり、被災地域の産学官金など各セクターの総力により、経済再生、雇用創出を目指すものである。 事業の採択に当たっては、被災地自治体等からの提案に基づき外部有識者からなる審査委員会を開催して、各地域の取組や資金使途について厳正な審査を行っているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日) 事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携 WGの評価結果:廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名)) とりまとめコメント 地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0205	平成23年行政事業レビュー	0186

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
1,504百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
庁費

1百万円
1百万円
1百万円
1百万円

を含む

○地域の大学等を核とした産学官共同研究等を実施することによって、地域イノベーションの創出を推進し、東日本大震災からの復興、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を目指す。



(H24採択)【公募・補助】

A 財団法人、大学等
1,500百万円

○地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、関係府省の施策を総動員するシステムを構築し、文部科学省では、大学等の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分に対して支援を行う。

A 財団法人、大学等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,500			
計		1,500	計		0
B			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)